



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3658 URL http://corp.ebookjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 辻 靖 (TEL) 03 (3518) 9544
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,882	—	254	—	261	—	166	—
29年3月期	11,982	—	17	—	14	—	11	—

(注) 包括利益 30年3月期 172百万円(—%) 29年3月期 △13百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.16	29.56	5.5	5.1	2.1
29年3月期	2.16	2.13	0.4	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成28年10月24日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算期を1月期から3月期に変更いたしました。従いまして、前期と当期で対象期間が異なっております。(平成29年3月期は、平成28年2月1日から平成29年3月31日まで。平成30年3月期は、平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)そのため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,391	3,183	58.4	567.72
29年3月期	4,920	3,002	60.2	536.28

(参考) 自己資本 30年3月期 3,150百万円 29年3月期 2,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	511	△430	△52	2,719
29年3月期	400	△285	541	2,690

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は、平成31年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。

なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考) 個別業績の概要、2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	30年3月期	5,549,600株	29年3月期	5,522,600株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	55株	29年3月期	30株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,534,979株	29年3月期	5,229,244株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成28年9月5日に第三者割当による新株発行を行っております。平成29年3月期の期中平均株式数につきましては、増加株式数を反映させて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,882	—	280	—	287	—	159	—
29年3月期	9,635	—	80	—	82	—	△73	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	28.81	28.24
29年3月期	△14.03	—

- (注) 1 当社は、平成28年10月24日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算期を1月期から3月期に変更いたしました。従いまして、前期と当期で対象期間が異なっております。（平成29年3月期は、平成28年2月1日から平成29年3月31日まで。平成30年3月期は、平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）そのため、対前期増減率は記載しておりません。
- 2 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	5,406		3,199		58.6		570.58	
29年3月期	4,937		3,021		60.5		541.15	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,166百万円 29年3月期 2,988百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	13,500	13.6	300	4.3	180	12.9	32.52	

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、平成29年3月期より決算期を1月期から3月期に変更いたしましたので、前期と当期で対象期間が異なっております。(平成29年3月期は、平成28年2月1日から平成29年3月31日まで。平成30年3月期は平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)そのため、対前年同期との比較は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

出版業界においては、平成29年(1月～12月期)のコミック販売額が前年比6.9%減の1兆3,701億円となり、13年連続の減少となりました。一方で、平成29年(1月～12月期)の電子出版市場は、前年同期比16.0%増の2,215億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同17.2%増の1,711億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています(出所:公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2018年1月号)。

当社は、このような事業環境のもと、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社(以下、「ヤフー」)との事業連携を積極的に推進してまいりました。平成29年4月に開始したヤフーの運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」の運営業務受託が順調に進展すると共に、平成30年3月には電子書籍事業において新たな業務提携を締結し、ヤフーと共同で運営する新たなコミックアプリを準備しております。また、当連結会計期間も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業の事業成長に向けて、新規会員獲得のための広告宣伝、既存会員向けの販促活動等、積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11,882,318千円、営業利益254,902千円、経常利益261,353千円、親会社株主に帰属する当期純利益166,954千円となりました。

①電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当連結会計年度は、マンガを中心に取扱冊数の増加が堅調に進捗し、平成30年3月末時点のラインナップは679,550冊(内訳:男性マンガ110,930冊、女性マンガ141,160冊、総合図書374,540冊、その他52,920冊)となりました。

当連結会計年度における電子書籍配信事業は、対象作品が実質半額で購入できる大型ポイントキャンペーンや、購入した電子書籍に著者のサインがもらえる「eBookサイン会」の定期開催、期間限定で著名作品に手軽に触れていただく機会を提供する「全巻無料読み放題」企画など、出版社・著者の協力の下で既存会員向けのサービス向上、販促に努めました。そのほか、新規会員の獲得に向けたebook図書券の頒布等を継続して実施しました。

以上の結果から、当連結会計年度の電子書籍配信事業の売上高は、5,921,821千円となりました。

b. 電子書籍提供

当連結会計年度における電子書籍提供事業は、ヤフーの運営する「Yahoo!ブックストア」の店舗運営業務受託を平成29年4月より開始し、一部出版社の取次業務の切替が進捗するなど、年間を通して同社との連携が順調に進捗しました。また、引き続きその他パートナー企業への電子書籍の提供を継続し、電子書籍を体験したことのないユーザーへの告知、キャンペーンを積極的に展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の電子書籍提供事業の売上高は、1,510,845千円となりました。

②クロスメディア事業

当連結会計年度におけるクロスメディア事業は、大手ECモールにおける紙書籍のネット販売に注力する中で、当社のオンライン書店(紙書籍・DVDを販売)が「Yahoo!ショッピング(本、雑誌、コミック部門)」にて平成29年度の年間ベストストアを受賞するなど、ヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に推進し、売上高が順調に伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度のクロスメディア事業の売上高は、4,449,651千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、5,391,530千円（前連結会計年度末比471,239千円増）となりました。

総資産の内訳は、流動資産が4,081,893千円（同298,115千円増）、固定資産が1,309,636千円（同173,123千円増）であります。流動資産増加の主たる要因は、現金及び預金が28,413千円、受取手形及び売掛金が301,419千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、ソフトウェア仮勘定が291,170千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、2,208,248千円（同290,841千円増）となりました。主たる要因は、買掛金が179,335千円、未払法人税等が97,836千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,183,281千円（同180,398千円増）となりました。主たる要因は、利益剰余金が166,954千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,719,318千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は511,068千円となりました。この主な資金増加要因としては税金等調整前当期純利益の計上255,265千円及び減価償却費243,921千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては売上債権の増加額301,419千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は430,707千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が380,968千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52,040千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

電子書籍市場は、品揃えの増加、消費者における電子書籍サービスの認知度向上等が相まって、今後も引き続き堅調な拡大が見込まれています。一方で、大手資本をはじめとする競合各社との激しい競争が継続しております。このような状況を踏まえ、当社は、平成28年6月にヤフーと資本業務提携し、電子書籍事業において両社が保有するアセット、知見、ノウハウを持ち寄り、電子コミック分野における国内取扱高No.1を目指し、業務提携を進めております。平成31年3月期は、平成29年4月に開始した、ヤフーが運営する電子書籍ストア「Yahoo!ブックストア」のストア運営業務受託を継続的に発展させると共に、ヤフーと共同で運営する新たなコミックアプリを平成30年度の早期にリリースする予定です。既存のコミック単冊販売において確実に地歩を固めつつ、成長市場であるアプリ市場に進出し、ユーザーに新たな読書体験を提供していく予定です。引き続き、電子書籍事業においてヤフーとの連携を強化し、中長期の事業計画の実現に繋げてまいります。

当社は、平成31年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。

平成31年3月期の個別業績予想は、電子書籍配信事業、電子書籍提供事業、クロスメディア事業それぞれにおいて増収を見込んでおり、売上高は13,500百万円見込んでおります。経常利益については、新アプリの会員獲得・機能開発や中長期の成長に向けたシステム・広告投資等により固定費増が見込まれるものの、各事業における増収およびコスト効率化等により限界利益が増加することを踏まえ、300百万円と予想しております。

なお、業績予想につきましては、業務提携の進捗状況により数値が大きく上下する可能性があります。費用についても費用対効果を慎重に見極めながら執行していく所存です。従いまして、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期のみを開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,905	2,719,318
受取手形及び売掛金	979,112	1,280,532
商品	776	1,023
仕掛品	2,885	2,289
貯蔵品	73	38
貸倒引当金	△144	△132
その他	110,168	78,822
流動資産合計	3,783,777	4,081,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,677	87,231
減価償却累計額	△20,347	△22,020
建物(純額)	56,329	65,210
工具、器具及び備品	175,941	210,444
減価償却累計額	△100,573	△142,472
工具、器具及び備品(純額)	75,367	67,971
有形固定資産合計	131,697	133,182
無形固定資産		
のれん	150,771	103,159
ソフトウェア	588,421	519,979
ソフトウェア仮勘定	7,746	298,917
その他	726	514
無形固定資産合計	747,665	922,571
投資その他の資産		
投資有価証券	20,792	23,459
繰延税金資産	128,629	116,038
その他	107,728	114,386
投資その他の資産合計	257,150	253,883
固定資産合計	1,136,513	1,309,636
資産合計	4,920,290	5,391,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203,536	1,382,872
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	2,965	100,802
ポイント引当金	109,148	174,299
その他	340,389	348,731
流動負債合計	1,716,039	2,066,705
固定負債		
長期借入金	180,000	120,000
資産除去債務	21,367	21,542
固定負債合計	201,367	141,542
負債合計	1,917,407	2,208,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,904	854,004
資本剰余金	1,132,648	1,140,748
利益剰余金	986,460	1,153,415
自己株式	△37	△68
株主資本合計	2,964,975	3,148,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	2,496
為替換算調整勘定	△3,584	—
その他の包括利益累計額合計	△3,342	2,496
新株予約権	32,966	32,685
非支配株主持分	8,283	—
純資産合計	3,002,883	3,183,281
負債純資産合計	4,920,290	5,391,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,982,953	11,882,318
売上原価	7,696,345	7,851,231
売上総利益	4,286,608	4,031,087
販売費及び一般管理費	4,269,550	3,776,185
営業利益	17,057	254,902
営業外収益		
受取利息	1,571	31
為替差益	5,426	—
助成金収入	7,153	1,614
業務受託手数料	—	1,275
投資事業組合運用益	—	6,032
その他	3,851	417
営業外収益合計	18,002	9,370
営業外費用		
支払利息	3,566	1,059
投資事業組合運用損	2,068	—
為替差損	—	1,825
支払手数料	14,540	—
その他	193	34
営業外費用合計	20,368	2,919
経常利益	14,691	261,353
特別利益		
新株予約権戻入益	772	280
関係会社株式売却益	108,061	—
特別利益合計	108,833	280
特別損失		
関係会社清算損	—	6,368
減損損失	157,195	—
特別損失合計	157,195	6,368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,669	255,265
法人税、住民税及び事業税	33,430	79,670
法人税等調整額	△57,783	11,596
法人税等合計	△24,352	91,266
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,316	163,998
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20,606	△2,955
親会社株主に帰属する当期純利益	11,289	166,954

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,316	163,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	2,254
為替換算調整勘定	△4,213	6,400
その他の包括利益合計	△4,656	8,654
包括利益	△13,973	172,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,471	172,793
非支配株主に係る包括利益	△22,445	△139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,589	913,198	975,171	△308,207	2,359,752
当期変動額					
新株の発行	66,315	66,315			132,630
親会社株主に帰属する当期純利益			11,289		11,289
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		152,023		308,207	460,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,111			1,111
当期変動額合計	66,315	219,449	11,289	308,169	605,223
当期末残高	845,904	1,132,648	986,460	△37	2,964,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	685	△1,354	△669	27,409	73,998	2,460,490
当期変動額						
新株の発行						132,630
親会社株主に帰属する当期純利益						11,289
自己株式の取得						△37
自己株式の処分						460,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△443	△2,229	△2,673	5,557	△65,714	△61,719
当期変動額合計	△443	△2,229	△2,673	5,557	△65,714	542,392
当期末残高	242	△3,584	△3,342	32,966	8,283	3,002,883

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	845,904	1,132,648	986,460	△37	2,964,975
当期変動額					
新株の発行	8,100	8,100			16,200
親会社株主に帰属する当期純利益			166,954		166,954
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,100	8,100	166,954	△30	183,123
当期末残高	854,004	1,140,748	1,153,415	△68	3,148,099

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	242	△3,584	△3,342	32,966	8,283	3,002,883
当期変動額						
新株の発行						16,200
親会社株主に帰属する当期純利益						166,954
自己株式の取得						△30
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,254	3,584	5,838	△280	△8,283	△2,725
当期変動額合計	2,254	3,584	5,838	△280	△8,283	180,398
当期末残高	2,496	—	2,496	32,685	—	3,183,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,669	255,265
減価償却費	249,904	243,921
のれん償却額	104,280	47,612
株式報酬費用	6,393	—
減損損失	157,195	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,186	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29,530	65,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△970	△11
関係会社株式売却損益(△は益)	△108,061	—
関係会社清算損益(△は益)	—	6,368
新株予約権戻入益	△772	△280
受取利息	△1,571	△31
支払利息	3,566	1,059
投資事業組合運用損益(△は益)	1,627	△6,057
売上債権の増減額(△は増加)	△137,089	△301,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,770	383
仕入債務の増減額(△は減少)	114,780	179,335
その他の資産・負債の増減額	54,818	23,915
小計	432,005	515,212
利息の受取額	1,991	31
利息の支払額	△3,566	△1,059
法人税等の支払額	△30,045	△3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,384	511,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△10,044	△1,026
出資金の分配による収入	3,541	2,902
長期預り金の受入による収入	60,000	—
定期預金の払戻による収入	50,175	—
有形固定資産の取得による支出	△52,453	△52,889
無形固定資産の取得による支出	△287,974	△380,968
投資有価証券の取得による支出	△1,850	△500
投資事業組合からの分配による収入	8,019	7,680
差入保証金の差入による支出	△165	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△31,591	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	66,271	—
長期貸付けによる支出	△66,181	—
敷金の差入による支出	△10,000	△171
その他	△13,300	△5,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,551	△430,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,932	—
長期借入金の返済による支出	△51,693	△60,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,330	—
株式の発行による収入	132,630	16,200
自己株式の処分による収入	460,230	—
自己株式の取得による支出	△37	△30
自己新株予約権の取得による支出	△63	—
非支配株主への清算配当金の支払額	—	△8,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,667	△52,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,786	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,713	28,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,192	2,690,905
現金及び現金同等物の期末残高	2,690,905	2,719,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社バズグラフ

従来、連結子会社であった上海漫客网络科技有限公司は、当連結会計年度において清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書为基础とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した、建物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた8,473千円は、「ソフトウェア仮勘定」7,746千円、「その他」726千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,426千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」128,629千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれたコーポレート本部が立案するグループ経営戦略に基づき、グループ各社が個別戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「電子書籍事業」と「クロスメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子書籍事業」では、スマートフォン、タブレット端末及びパソコン向けに当社が運営する電子書籍サイト「eBookJapan」を通じてマンガを中心とした電子書籍の販売事業及びパートナー企業との提携により、パートナーサイトから当社が提供した電子書籍の販売を行っております。「クロスメディア事業」では、オンラインによる紙書籍等の販売を行っております。

なお、前連結会計年度に「クロスメディア事業」にて、マンガ配信プラットフォームの構築・運営を行っていたマグネット株式会社及び中華圏向けプロモーション支援事業等を行っていたFind Japan株式会社他3社の全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、マグネット株式会社はみなし売却日を平成28年8月31日、Find Japan株式会社他3社はみなし売却日を平成29年3月31日として、みなし売却日までの損益については連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,741,495	5,241,458	11,982,953	—	11,982,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	54,978	54,979	△54,979	—
計	6,741,496	5,296,436	12,037,933	△54,979	11,982,953
セグメント利益又は損失 (△)	54,972	△62,721	△7,748	24,806	17,057
セグメント資産	4,520,311	421,562	4,941,874	△21,583	4,920,290
その他の項目					
減価償却費	230,392	22,264	252,656	△2,752	249,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	437,112	3,351	440,463	△25,000	415,463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額24,806千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,583千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,432,667	4,449,651	11,882,318	—	11,882,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,000	8,000	△8,000	—
計	7,432,667	4,457,651	11,890,318	△8,000	11,882,318
セグメント利益又は損失 (△)	326,103	△76,425	249,678	5,223	254,902
セグメント資産	4,860,572	547,022	5,407,595	△16,064	5,391,530
その他の項目					
減価償却費	231,332	16,816	248,148	△4,226	243,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	463,806	3,334	467,140	—	467,140

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額5,223千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,064千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,347,973	電子書籍事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍事業	クロスメディア事業	計		
減損損失	24,517	132,677	157,195	—	157,195

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍事業	クロスメディア事業	計		
当期償却額	—	232,365	232,365	—	232,365
当期末残高	—	150,771	150,771	—	150,771

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍事業	クロスメディア事業	計		
当期償却額	—	47,612	47,612	—	47,612
当期末残高	—	103,159	103,159	—	103,159

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	536.28円	567.72円
1株当たり当期純利益	2.16円	30.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.13円	29.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,289	166,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,289	166,954
普通株式の期中平均株式数(株)	5,229,244	5,534,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	66,829	112,486
(うち新株予約権)(株)	(66,829)	(112,486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年4月26日取締役会決議によるストック・オプション8,600株 平成24年4月26日取締役会決議によるストック・オプション2,000株 平成25年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 平成25年10月28日取締役会決議によるストック・オプション7,400株 平成26年10月9日取締役会決議によるストック・オプション97,000株	平成24年4月26日取締役会決議によるストック・オプション8,600株 平成24年4月26日取締役会決議によるストック・オプション2,000株 平成25年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 平成25年10月28日取締役会決議によるストック・オプション7,300株 平成26年10月9日取締役会決議によるストック・オプション97,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,002,883	3,183,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,250	32,685
(うち新株予約権)(千円)	(32,966)	(32,685)
(うち非支配株主持分)(千円)	(8,283)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,961,633	3,150,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,522,570	5,549,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。